

加藤晃（発表者）、豊田雄彦

東京理科大学経営学研究科、大妻女子大学短期大学部

有価証券報告書における人的資本の情報開示に関する考察

<報告要旨>

人的資本は、旧 IIRC の 6 資本の一つに挙げられているが、SDGs で取り上げられている労働者の差別・人権等の問題のみならず、企業価値向上の源泉との認識が広まりつつある。日本においても、2023 年 3 月 31 日以降に決算を迎える上場企業は、有価証券報告書（以下、有報）に「サステナビリティに関する考え方及び取組」等の記載が義務化された。

本研究では、2023 年 3 月期決算企業（2,233 社）の最新データを対象に、テキストマイニングの手法を使って、先行研究にある ISO30414 の領域区分・キーワードを基準に、東証 33 業種別、市場（プライム、スタンダード、グロース）別に記述文字数を調べる。また、共起ネットワーク図を使って語彙のつながり方、語彙の豊富さの実態を分析する。すなわち、度々指摘されるボイラープレート的な記述なのか、経営として思いを込めた記述なのか。また、記述されている単語群によってクラスターに分けて特徴の考察を行う。

さらに、有報の「対処すべき課題」における記述を 5 年前まで遡ることで、経営として人的資本をどのように捉え、情報開示を行ってきたのかを追跡する。継続的に人的資本に対して教育投資、職場の心理的安全性を確保してきた企業は、イノベーションを起こす可能性が高まり、業績に差が出るのではないかと（相関関係）。そうすることで、人的投資から成果を獲得するまでのタイムラグ問題にもチャレンジしてみたい。以下が、発表の概要。

<概要>

- ・サステナビリティへの取組に関する記述の量（文字数）および質（キーワード出現数）の相関（対数関数）では、「プライム市場 > スタンダード市場 > グロース市場」の順であった（ R^2 は順に、0.696/0.5966/0.6775）。
- ・サステナビリティへの取組に関する記述の量（記述文字数）については、東証 33 業種の中で大きな差異が見られた（1位の保険は 33位の倉庫・運輸関連の 2.53 倍）
- ・製薬業界を対象としたクラスター分析では、明確に 4つのクラスターが識別できた。
- ・5年前に遡ってのサステナビリティへの取組に関する姿勢（文字数と語彙）の比較。
- ・人的資本に関する共起ネットワーク図による分析。

以上